

憲法25条を守り活かそう6・18学習交流集会アピール案

コロナ禍の収束が見えないなかで、ロシアのウクライナ侵攻を理由にして、改憲、軍事増強の聲が高まっています。一方で、貧困と格差は拡大し、国民のいのちが失われ、物価の高騰もあって生活が脅かされる実態が広がっています。「自己責任論」の広がりによる将来への不安や、世代間の分断も深刻になっていますが、政府は社会保障削減の政策を加速させています。

各種調査で国民が政治に求める政策の上位には、「社会保障の拡充」が入っています。特に、高齢者、女性、子ども、障害者、生活保護利用者らの生活改善の要求は切実です。今、世代や分野を越えて共通する社会保障・社会福祉の充実の声を、政治の責任で実現することが求められています。

政府は、「全世代型社会保障」改革を掲げて、「自助、共助」を前面に、社会保障制度を自己責任による「助け合い」「相互扶助」へと変質させ、国の責任を縮小、放棄しようとしています。

こうした政府の姿勢をあらためさせ、「人権としての社会保障」を掲げ、共同の取り組みを広げていくことが、ますます大事になっています。

いのち・くらし・人権を最優先する社会を実現するには、何が必要なのか、いっしょに考え、声を上げ行動しましょう。

2022年6月18日

憲法25条を守り活かそう6・18学習交流集会参加者一同